

## 市内中小企業「ジャステック株式会社」が インドネシアのバタム市で下水処理施設の改善に取り組みます ～Y-PORT センターにおけるインドネシア共和国バタム市との都市間連携を通じた取組～

このたび市内中小企業のジャステック株式会社（港北区）が提案したインドネシア共和国バタム市における汚泥処理事業が、独立行政法人国際協力機構（JICA）の中小企業海外展開支援事業の案件化調査に採択されました。同社は、Y-PORT センター（\*）が今年度実施したバタム市への低炭素技術ミッションに参加するなど海外展開に取り組んできました。本調査は同社にとって初めての海外事業になります。本市は、バタム市との都市間連携のもとで本調査を支援することで、バタム市の環境改善と市内企業の海外展開を更に進めていきます。

（\*）Y-PORTセンター：横浜市・（公財）地球環境戦略研究機関・CITYNET横浜プロジェクトオフィス・市内企業が参画し、各機関との連携により、新興国諸都市の課題解決と市内企業の海外展開支援を推進するプラットフォーム

### 1. 調査名称等

受託企業名	対象国	調査名	発注者	事業名
ジャステック株式会社	インドネシア	バタム島における既設浄化槽汚泥処理施設向け前処理脱水技術導入事業案件化調査	JICA	2015年度中小企業海外展開支援事業～案件化調査～（2015年9月4日公示分）

### 2. 採択された調査概要

#### (1) 調査概要

インドネシア共和国バタム市は人口100万人を有する都市ですが、下水道管の整備が遅れており、市内に1か所ある下水処理場には各戸に設置された腐敗槽（セプティックタンク）からバキュームカーで引抜回収された汚泥が搬入されています。このため、この下水処理施設には設計時に想定していた流入下水よりも濃い状態の腐敗槽汚泥が投入されており、当初設計で期待された処理能力が発揮出来ない状況になっています。そこで、腐敗槽汚泥を処理施設に投入する前段階において、ジャステック株式会社の特許製品である「SPATON脱水機」で固形物と水分を分離する処理工程を加えることで、既存施設が本来持つ処理能力の回復を図ります。今回の調査では、バタム市の汚泥処理の実態調査や汚泥脱水機のデモンストレーション等を行います。

#### (2) 今後の展望

インドネシア共和国には、バタム市の下水処理場と類似の処理場が全国に200か所ほどあり、バタム市と同様に処理能力が低下していることが想定されます。そのため、ジャステック株式会社は、本調査を足掛かりにバタム市以外の中小都市等への導入も目指します。



SPATON 脱水機



バタム市の下水処理場



インドネシア共和国バタム市

### (3) ジャステック株式会社について

- ・主な事業内容：汚泥処理装置の設計・製造・販売（汚泥脱水機、汚泥濃縮機、スクリーン、高分子凝集剤）
- ・所在地：横浜市港北区新横浜2-6-3 DSM新横浜ビル2F
- ・資本金：2,000万円 ・従業員数：10名 ・代表取締役：室田佳昭氏 ・設立：2001年
- ・お問い合わせ先：（電話）045-594-9100 （メール）tonpara@justec.org

## 3. 調査採択の背景

- (1) 本市は、平成27年5月にインドネシア共和国バタム市と技術協力に関する覚書を交わしました。この都市間連携のもと、Y-PORTセンターでは、今年度1年間に渡り、市内企業が有する低炭素技術とバタム市のニーズとの適合性を調査しました。さらに、覚書を交わしている両市に加えて、BIFZA（バタムフリーゾーン監督庁）とIGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）を含めた4 機関によるタスクフォースを設置する等、インフラビジネスの事業化に向けて連携を強化しています。
- (2) ジャステック株式会社は、両市の連携のもと開催された「Y-PORTワーキング」や「低炭素技術ミッション」への参加をきっかけに、下水処理場を所管するBIFZA立ち合いのもとでの現地調査や、担当官との協議を重ねることで当地のニーズを的確に把握しました。さらに、バタム市やBIFZA高官が来日した機会をとらえて、自社製品の国内販売実績や導入効果等について積極的にPRを行いました。これらの活動を通じて得た情報をもとに事業企画を作成し、今回のJICA案件化調査の採択に至りました。



横浜市とバタム市との技術協力に関する覚書を締結（平成27年5月）



横浜市や企業（13社）によるバタム市への「低炭素技術ミッション」でジャステック株式会社とBIFZA関係者とのビジネスマッチングを実施（平成27年8月）



横浜市内で開催した「Y-PORTワーキング」でバタム市のインフラニーズを市内企業と情報共有（平成27年5月）

## 4. 参考リンク

- (1) JICA「2015年度中小企業海外展開支援事業～案件化調査～（2015年9月4日公示分）」選定結果  
[http://www.jica.go.jp/press/2015/20160222\\_01.html](http://www.jica.go.jp/press/2015/20160222_01.html)
- (2) JICA 横浜国際センターによるプレスリリース  
<http://www.jica.go.jp/yokohama/press/ku57pq00000dzx8s-att/ku57pq00000f0cmr.pdf>

お問合せ先

国際局国際協力課 担当課長 奥野雅量

Tel 045-671-4703